

紀陽銀行グループの事業継続計画（BCP） 策定支援の取組みについて

株式会社紀陽銀行 営業支援部
紀陽リース・キャピタル株式会社

2018年12月11日(火)

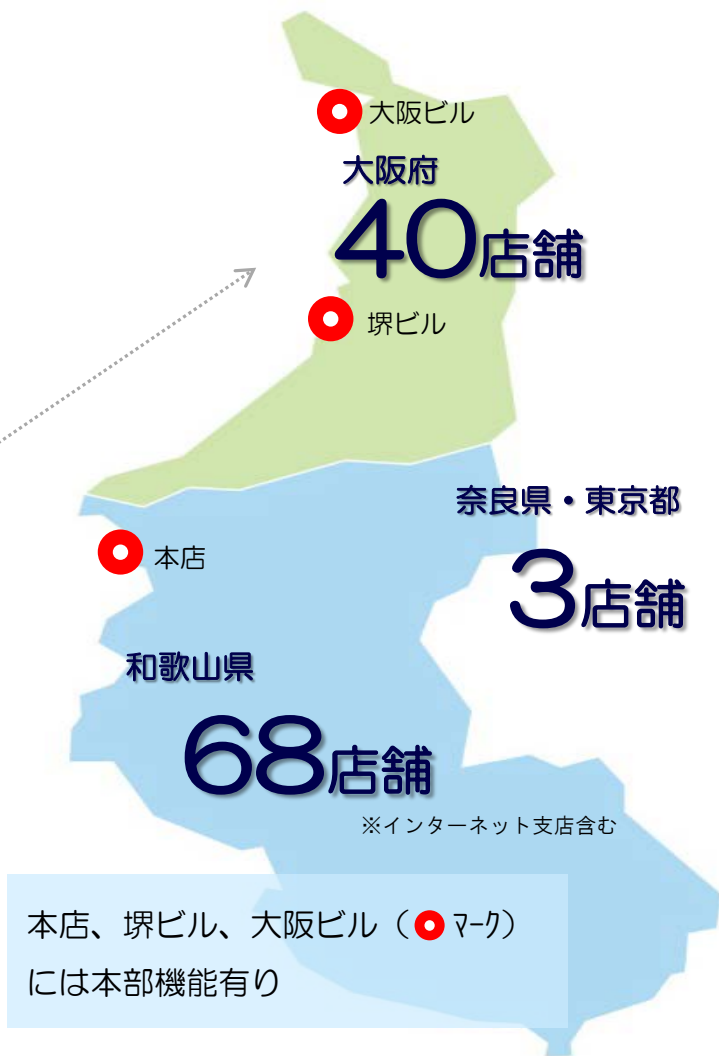
■ 紀陽銀行について

紀陽銀行は
 創立 **123年**
 ～歴史を基盤に～

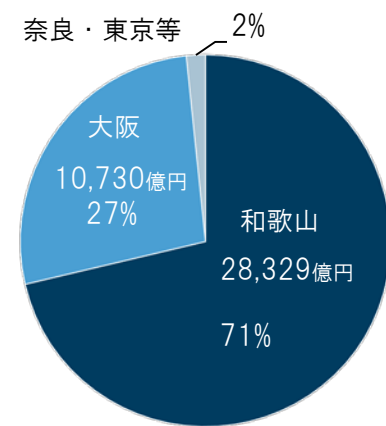
大阪への出店は
68年前から

～出店の歴史～

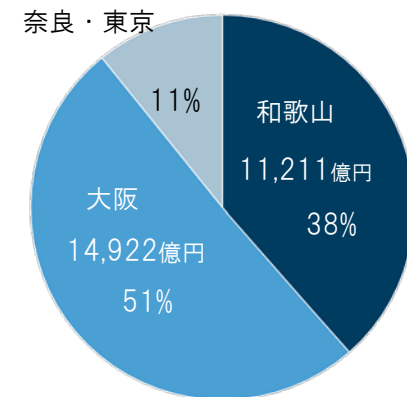
- 1950年に大阪府内1号店を開設
- 1985年までに24店舗、1993年時点で30店舗にまで増加
- その後、2006年から現在までに10店舗増加し、現在の40店舗に



預金等地域別構成



貸出金地域別構成



2018年9月末

「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開」

中小企業とのリレーション強化による
総合収益拡大モデル

中小企業向け貸出の増強

地元企業に対する積極的なリスクテイク

リレバンの展開

事業性サービス収益
の拡大

富裕層取引の展開

オーナー取引の拡大

事業性評価融資

適正なリスクテイクを
可能とする審査体制の
整備、人材育成

本部サポート体制

各エリアの事業部長
等による案件組成に
関するサポート

ベンチマーク

ベンチマークを活用した
推進の動機づけ、
ビジネスモデルの検証

地元地域

地域経済の
活性化

地元企業

事業の
成長・発展

当行

収益力の
強化

■ 第5次中期経営計画の基本方針とフレームワーク

お客さまに対するコミットメント

『どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります』

紀陽銀行は、第5次中期経営計画において「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として定め、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行」となることを約束します。

取り巻く金融環境の変化

マイナス金利政策による厳しい収益環境

他金融機関との競合激化

地域金融機関の再編加速

AI・FinTech等のICT革新

紀陽銀行の『持続可能なビジネスモデル』

『中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開』
～地元企業とのリレーション強化による総合収益拡大モデル～

第5次中期経営計画

基本方針

地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立

主要テーマ

中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す

主要戦略

主要戦略① Action ～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～

主要戦略② Change ～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

■ 営業支援部のご案内

● 主なソリューション別業務

1. 事業承継対策

- ・ 自社株対策
- ・ 相続対策
- ・ 事業承継スキームのご相談
- ・ 税理士法人のご紹介

2. M&A業務

- ・ M&Aアドバイザー業務
- ・ M&A仲介業者のご紹介

3. 医療・介護・福祉関連支援

- ・ 開業支援、専門機関のご紹介
- ・ 事業承継スキーム、M&Aのご相談

4. 株式公開準備支援

- ・ 株式公開に関する情報提供
- ・ 資本政策の立案
- ・ 専門機関のご紹介、選定のアドバイス

5. 海外展開支援

- ・ 海外投資・海外事業展開の情報提供
- ・ 貿易業務支援
- ・ 各種外為サービスの提供
- ・ 為替リスクヘッジのご相談

6. ビジネスマッチング業務

- ・ 販路拡大の支援
- ・ 仕入・調達の支援
- ・ 産官学連携の橋渡し
- ・ 各種商談会のご案内
- ・ 工場診断サービスのご案内
- ・ 省エネ診断サービスのご案内
- ・ 延長保証サービスのご案内
- ・ 不動産業者のご紹介
- ・ ISO取得、Pマーク取得支援
- ・ ITソリューションのご紹介

7. 人事労務支援

- ・ 企業年金制度の見直し、導入
- ・ 後継者育成、社員教育、人材確保

8. 地域の面的再生支援

- ・ 農林水産分野支援
- ・ 観光分野支援

9. 経営課題支援

- ・ 各種セミナーの開催、ご案内
- ・ オペレーティングリースのご紹介
- ・ 再生可能エネルギー事業支援
- ・ **事業継続計画（BCP）の策定支援**

■ BCP策定に向けたサポート活動

- ◆ 南海トラフ巨大地震は、今後30年以内の発生確率が70～80%と予想されており、営業エリアの大災害となれば当行の営業基盤を揺るがすことから、事業継続計画（BCP）の推進は、当行の重要課題である。
- ◆ 地震、台風等の自然災害では、自社の被災に限らず、仕入先・販売先・物流業者等サプライチェーンの被災から事業継続に支障をきたすケースも想定される。
- ◆ 被災時における事業継続の観点から、「製造拠点の見直し」や「情報バックアップ体制の整備」、「仕入先・販売先の1社依存回避」等、事前対策がキーとなる。



紀陽銀行グループとして取組み

- ・ 地域企業の強靱化に取り組むことが地域貢献であり、紀陽リース・キャピタルと協働してBCP策定を支援。
- ・ 実効性のあるBCP策定支援・訓練支援に向けて、営業店にてアンケート等調査を実施。
- ・ 融資面・リスク管理面での取組事項
 - 「ビジネスレジリエンスローン」を商品開発（平成28年9月）
 - 事業性評価等において、定性評価の項目としてBCP項目を入れることを検討。

■ 紀陽リース・キャピタル(株)と連携した取組み

1. 活動の目標・達成手段

(1) 活動の目標

- ・地域内の多数の企業に実効性のあるBCPを保有させることで事業継続力向上を図り、巨大地震等が懸念されている地域全体のレジリエンスを高める。

(2) 達成手段

- ・地域内企業に実効性のあるBCPの理解および策定の機会を提供するため、BCP訓練および策定講座等を実施。
- ・参加誘導については、母体行より抽出企業を中心とした取引先への積極的なアプローチを実施。
- ・BCPのクオリティおよび実効性確保のため、BCAO副理事長伊藤毅氏の招聘と主任管理者資格取得者の強化実施。
- ・富士通総研とパートナー契約を締結して最新ノウハウ取得。

2. BCP普及・推進支援の基本コンセプト

- ・「紙の束」ではなく、個々の企業にとって真に実効性のあるBCPを策定し、訓練による実効性向上活動を企業文化として定着させてもらう。



「実効性」の定義：

- ◆ 地域・自社の脆弱性を理解し、初動において必要な行動がとれる対策ができています。
- ◆ 初動において、各自が速やかに行動できるよう、訓練を繰り返し、改善に努めています。
- ◆ 以上を、経営幹部が陣頭指揮をとり実践できる体制を作っています。

■ 紀陽リース・キャピタル(株)と連携した取組み

3. 取組み実績

(平成30年9月末までの実績)

① B C P 策定支援 : 78社		
② 個社別 B C P 訓練支援 : 11社 (18回)		
③ レジリエンス認証申請支援 : 7社		
④ 集合型 B C P 模擬訓練 : 「大規模地震対応模擬訓練」		
実施回数 : 22回	のべ参加企業数 : 230社	のべ参加人数 : 492人
⑤ B C P 啓発セミナー : 「B C P の必要性について」等		
実施回数 : 21回	のべ参加企業数 : 278社	のべ参加人数 : 919人

■ 紀陽リース・キャピタル(株)と連携した取組み

4. 取組みの特徴

- ・ 実効性あるBCPを理解している指導者が、ワンストップで指導

① **BCPの最新の考え方を理解し、実効性のあるBCPの策定と訓練を指導できる指導者（継続推進機構（BCAO）認定の事業継続主任管理者）を3名育成。スタッフ（事業継続初級管理者）を15名育成。**

② **BCP策定講座およびBCP策定コンサルティングにおいて、BCPにおける最新の考え方・知見と実効性向上の手法を企業に教示できる指導者であるBCAO副理事長伊藤毅氏をポイントで招聘し、上記事業継続主任管理者がコラボして、策定のフォローを行うとともに、実効性向上のための訓練についても、企画・実施のフォロー可能なスキームを構築。**

③ **BCP策定・訓練をワンストップで支援**

- ◆ 「気付き」訓練 → 策定 → 改善訓練 をワンストップで提供
- ◆ クオリティについて
 <BCAOアワード2015> 「優秀実践賞」受賞

（*1）BCAO（特定非営利活動法人事業継続推進機構）は日本での事業継続（以下BC）普及を目指し、各種活動を進めている団体であり、その一環として、BCの普及に貢献または実践（標準化・公開、普及等の活動や、調査研究・手法提案、BCPの策定、BCMの実施、人材育成、訓練、点検・改善等の実践）した主体を表彰し、その成果を広く知らしめることを目的としています。本アワードは2006年度に創設され、今回が10回目の表彰となります。



■ BCPアンケート結果

◎ BCPの取組状況を把握しBCP策定をサポートすべく、主要企業(※) に直接納入している製造業129社を対象に、アンケートを実施(平成30年10月)。

(※) 主要企業…自動車メーカー、電気機械機器メーカー、医薬品・化学製品メーカー 等

◎ アンケート結果より、70%超の企業がBCP未策定の状況であることが判明。
 その中でもBCP策定の必要性を認識している企業(59社)に対し、紀陽リース・キャピタル(株)と連携して、BCP策定に向けた提案および関連セミナーの案内を実施している。

◆ BCP策定状況(対象129社)

未策定	92(71%)
簡易版作成	15(12%)
策定済み	9(7%)
策定途中	7(5%)
不明	6(5%)

◆ BCP策定の必要性

必要性を強く認識	3(3%)
必要性を認識	56(61%)
必要なし	33(36%)

<ご参考> その他のアンケート結果

- ◆ 今年9月の台風21号による被災の状況は? … 被災あり 59%
 - ◆ 台風21号による仕入先・販売先・物流業者の被災の状況は? … 被災あり 24%
 - ◆ 自社や仕入先・販売先・物流業者の被災による業績への影響は? … 影響あり 22%
 - ◆ 台風21号による被害状況は事前準備の想定内か? … 想定外 52%
 - ◆ 台風21号以上の脅威(例えば南海トラフ地震)への備えは? … 必要性を感じている 64%
 - ◆ BCPの実効性についてどのように考えているか? … 役に立たず 31%
- (質問で“策定していない”以外と回答した企業を対象)

■ BCPアンケートの回答結果

BCPの実効性について
 (質問で“策定していない”以外と回答した企業を対象)

※役に立たず理由は複数回答可

	先数	構成比
役に立った	19	59%
役に立たず	10	31%
従業員に周知不足	3	9%
訓練・更新なし	4	13%
想定外の被害	6	19%
不明	3	9%
合計	32	100%



	先数	策定状況			
		策定済	策定途中	簡易版作成	不明
役に立った	19	7	3	8	1
役に立たず	10	2	2	6	
従業員に周知不足	3			3	
訓練・更新なし	4			4	
想定外の被害	6	1	2	3	
不明	3		2	1	
合計	32	9	7	15	1